

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dreamvisor Holdings, Inc.
(注)平成26年6月24日開催の当社第15回定時株主総会決議に基づき、
平成26年10月1日をもって当社商号を「ウェルス・マネジメント
株式会社」(英訳名:Wealth Management, Inc.)に変更予定であります。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千野 和俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号

【電話番号】 03-6661-9311(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 グループ長 木村 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号

【電話番号】 03-6661-9311(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 グループ長 木村 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	114,441	240,222	837,128
経常利益又は経常損失() (千円)	24,985	70,696	14,605
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	25,900	71,233	22,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,900	71,350	22,481
純資産額 (千円)	276,108	1,111,315	1,182,665
総資産額 (千円)	320,816	2,169,644	2,236,648
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	15.20	17.22	7.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	86.1	51.2	52.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。第15期及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、平成26年4月1日をもって、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

5. 第15期における売上高、純資産額及び総資産額の大幅な増加は、平成25年7月1日付でウェルス・マネジメント株式会社を株式交換により完全子会社としたことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当連結会計年度における市場環境は、昨年末より開始された米国のテーパリング開始、ウクライナ情勢などの懸念材料があったものの、先進諸国を筆頭にした積極的な金融緩和、財政出動により安定的に推移しました。その結果、日経平均株価は平成26年3月末の14,827.83円から15,162.10円と緩やかに上昇し、米国ダウ工業平均も16,457.66米ドルから16,826.60米ドルと堅調に推移しました。また、日本経済に目を向けると平成26年3月期の企業業績は総じて良い結果となりました。全産業（金融、電力、新興市場銘柄を除く）の売上高は前期比12.6%増、経常利益は同36.1%増、純利益は同73.9%増となり、平成27年3月期は、売上高が前期比3.4%増、経常利益が1.9%増、純利益が4.5%増と増収・増益が続く明るい経済見通しになっています。この明るい見通しに加え、懸念されていた平成26年4月の消費税引き上げ後の影響は想定内であったこと、また、第2四半期連結会計期間には回復するとの見通しを日銀は発表したこと、さらに、全体的に日本経済のデフレ脱却に向けた着実な進展が見られるようになったことなど好材料が散見されます。

このような事業環境の下、当社グループでは既存事業と不動産金融事業、金融アドバイザー事業との事業シナジーを活かし、連結損益の拡大に向けた事業展開をしております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は240,222千円（前年同四半期比109.9%増）、営業損失は65,537千円（前年同四半期は23,659千円の営業損失）となりました。

持分法適用会社であるWEALTH PARTNERS SHINGAPORE PTE LTDにおいて、不動産投資案件の収益が好調であったことで、同社の財政状態が改善したことにより持分法による投資利益7,231千円等を営業外収益に、そして、本年3月より稼働を開始したホテルファンドの組成にあたり調達した長期借入金880,000千円に対する支払利息10,969千円等を営業外費用にそれぞれ計上したことで、経常損失70,696千円（前年同四半期は24,985千円の経常損失）、四半期純損失71,233千円（前年同四半期は25,900千円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度中に事業再編を行ったため、当連結会計年度では、投資支援アプリケーションの提供事業にかかる損益は、当社グループにおける連結財務諸表には含まれておりません。また、当社グループの各事業における損益や収支の管理並びに経営責任の明確化等の観点で見直しを行った結果、以下のように報告セグメントを一部変更いたしました。この結果、連結子会社である株式会社日本証券新聞社で営む事業については、財務報告上、2つの報告セグメントに集約いたしております。「不動産金融事業」「金融アドバイザー事業」については変更ありません。

- (a)従来の6つのセグメントを4つのセグメントに統合いたします。新しい報告セグメントは、「新聞・出版事業」「広告・IR事業」「不動産金融事業」「金融アドバイザー事業」の4つで構成されます。
- (b)新しい報告セグメントである「新聞・出版事業」には、従来の報告セグメントである「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業、「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業等が入ります。
- (c)新しい報告セグメントである「広告・IR事業」には、従来の報告セグメントである「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「IR支援事業」が入ります。

新聞・出版事業

新聞事業では、『日本証券新聞』の販売部数増加に向けて、本年5月より販売店の取扱店舗の範囲を拡大いたしました。また、上場企業の株主優待向けサービスとして『日本証券新聞』『日本証券新聞PDF版』（電子新聞）の提供も行っております。前年同四半期と比べて、販売り及び株主優待向けサービスに係る販売高は増加致しました。

たが、販売収入全体の回復までには至っておりません。また、他のメディアを通じた日本証券新聞のニュース検索に伴う利用料収入は、一部メディアとの取引終了もあり、前年同四半期を下回りました。出版事業では、証券会社向け銘柄レポートは、提供価格の見直しがありました。実績を確実に積み上げました。また、事業報告の受託制作も寄与したことで、出版全体としてはほぼ横ばいの推移となりました。コスト面では、売上高の減少による収支悪化を改善する目的で、紙面内容の見直しを始めとした固定費削減に着手したことで、営業費用は、前年同四半期と比べ、19.5%減となりましたが、売上高の減少を補うまでには至っておりません。

これらの結果、売上高は、前年同四半期と比べ23.4%減の73,517千円、営業損失は、9,605千円（前年同四半期は7,274千円の営業損失）となりました。

広告・IR事業

広告事業では、『日本証券新聞』の紙面特集の時期変更や広告出稿数の減少により、広告収入は減収となりました。IR事業では、上場企業のIR説明会においては、前年同四半期と同程度の受託開催件数に留まりましたが、アナリストレポートの提供による収入も寄与したことで、売上高はほぼ横ばいとなりました。コスト面では、平成25年7月より、IR支援に係る営業体制を強化したことで人件費を始めとした固定費や上場企業の決算説明会開催に伴うコストも増加傾向にありましたが、平成26年4月より固定費、変動費ともに見直しを図るなど収支改善に努めた結果、営業費用は、前年同四半期と比べ、8.9%減少となりました。

これらの結果、売上高は、前年同四半期と比べ、9.1%減の16,823千円、営業損失は、1,041千円（前年同四半期は1,113千円の営業損失）となりました。

不動産金融事業

不動産金融事業では、事業年度末に新規案件の獲得に伴う収益が集中する傾向がありますものの、当四半期においてはほぼ計画通りに進捗いたしました。平成26年3月より稼働を開始したホテルファンド組成に伴うマスターレシーにかかる収益を安定して獲得し、四半期毎に予定されていた当該ホテルファンドにかかる匿名組合分配益も計上されたほか、既存の受託資産に対する投資助言に伴うアセットマネジメント収益もほぼ当初の計画とおり獲得いたしました。

これらの結果、売上高は144,437千円、営業損失は26,773千円となりました。

なお、当該事業においては、前第2四半期連結累計期間より連結範囲に含めたことから、前年同四半期との比較は行っておりません。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業では、投資顧問契約の新規獲得について伸び悩みはあったものの、金融仲介業ライセンスの登録に加え、証券会社に対する証券投資情報の提供など徐々に商品ラインナップの拡大に努め、収益機会の拡大を目指しています。また、コアビジネスに加え信託受益権の仲介業務、コンサルティング業務に対するニーズの高まりを受けて今後収益機会が増える見通しです。しかしながら、未だ収益構造が安定化していないこと、独自サービスなどの目玉商品が不足していることもあり黒字化には至っておりません。

これらの結果、売上高は5,444千円、営業損失は9,283千円となりました。

なお、当該事業においては、前第2四半期連結累計期間より連結範囲に含めたことから、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産2,169,644千円、負債1,058,329千円、純資産1,111,315千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、67,004千円（3.0%）減少となりました。これは主に、事業運転資金と法人税等の支払に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、4,346千円（0.4%）増加となりました。これは主に、長期借入金にかかる未払利息の増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、71,350千円（6.0%）減少となりました。これは、四半期純損失71,233千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,136,100	4,136,100	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株であります。
計	4,136,100	4,136,100		

(注) 発行済株式総数の内10,000株は、現物出資(有価証券(10,000株)5百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	4,094,739	4,136,100		880,010		311,943

(注) 平成26年4月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が4,094,739株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,361	41,361	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,361		
総株主の議決権		41,361	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 平成26年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。上記の株式数は、株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,811	651,395
売掛金	1 58,819	1 94,078
たな卸資産	1,739	1,591
繰延税金資産	15,141	15,141
その他	24,431	11,432
貸倒引当金	1,856	6,816
流動資産合計	840,087	766,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,723	41,723
減価償却累計額	27,353	27,974
建物(純額)	14,369	13,748
工具、器具及び備品	65,511	68,475
減価償却累計額	53,462	54,272
工具、器具及び備品(純額)	12,049	14,202
有形固定資産合計	26,418	27,951
無形固定資産		
のれん	364,059	354,220
その他	7,463	6,822
無形固定資産合計	371,523	361,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1 905,302	1 923,277
その他	73,375	73,207
投資その他の資産合計	978,678	996,484
固定資産合計	1,376,620	1,385,478
繰延資産		
株式交付費	19,940	17,342
繰延資産合計	19,940	17,342
資産合計	2,236,648	2,169,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,884	12,503
その他	134,618	135,345
流動負債合計	143,503	147,849
固定負債		
長期借入金	1,880,000	1,880,000
その他	30,480	30,480
固定負債合計	910,480	910,480
負債合計	1,053,983	1,058,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	9,288	80,522
株主資本合計	1,182,665	1,111,431
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		116
その他の包括利益累計額合計		116
純資産合計	1,182,665	1,111,315
負債純資産合計	2,236,648	2,169,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	114,441	240,222
売上原価	67,804	144,431
売上総利益	46,636	95,791
販売費及び一般管理費	70,295	161,329
営業損失()	23,659	65,537
営業外収益		
受取利息	-	130
為替差益	-	1,045
持分法による投資利益	-	7,231
その他	4	2
営業外収益合計	4	8,409
営業外費用		
株式交付費償却	1,330	2,598
支払利息	-	10,969
営業外費用合計	1,330	13,568
経常損失()	24,985	70,696
税金等調整前四半期純損失()	24,985	70,696
法人税、住民税及び事業税	915	537
法人税等合計	915	537
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,900	71,233
四半期純損失()	25,900	71,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,900	71,233
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	116
その他の包括利益合計	-	116
四半期包括利益	25,900	71,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,900	71,350
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資有価証券	880,000千円	880,000千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
長期借入金	880,000千円	880,000千円

上記のほか、出資先の債務に関して、下記の担保を供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資有価証券	880,000千円	880,000千円
売掛金	7,585千円	49,996千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	150千円	2,071千円
のれん償却額	-千円	9,839千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	95,938	18,502	114,441	114,441		114,441
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	95,938	18,502	114,441	114,441		114,441
セグメント利益又は損失()	7,274	1,113	8,387	8,387	15,271	23,659

(注) 1. セグメント損失の15,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザー 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	73,517	16,823	144,437	5,444	240,222	240,222		240,222
セグメント間の内部売上高又は振替高				160	160	160	160	
計	73,517	16,823	144,437	5,604	240,382	240,382	160	240,222
セグメント利益又は損失()	9,605	1,041	26,773	9,283	46,703	46,703	18,834	65,537

(注) 1. セグメント損失の18,834千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費9,839千円、全社費用4,018千円、セグメント間取引消去4,977千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月1日付で、連結子会社である株式会社日本証券新聞社が営む投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに譲渡したこと並びに各事業における経営成績の明確化等を目的として、報告セグメントの区分を以下のとおり変更しております。

従来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業及び「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業、投資信託評価事業を統合し、「新聞・出版事業」といたしました。

従来、「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「I R支援事業」を統合し、「広告・I R事業」といたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円20銭	17円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	25,900	71,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	25,900	71,233
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,600	4,136,100

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社における一部受託契約の早期終了について

当社連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社は、平成26年7月17日付で昨今の不動産マーケットの状況に鑑み、顧客投資家と受託中の資産の一部について、当初の見込より早期に売却することにより投資を終了させる事で合意に至りました。

これに伴い、第16期第2四半期連結累計期間において、受託期間満了までのアセットマネジメント手数料の一括計上及び当該受託資産の売却による新たなアセットマネジメント手数料の収益等により、売上高では142百万円程度、売上原価では30百万円程度をそれぞれ計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社は、平成26年7月17日付で顧客投資家と受託中の資産の一部について、当初の見込みより早期に売却することにより投資を終了させる事で合意に至った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。